

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 322 豊能郡能勢町	(3)所轄庁区分 27000	(4)法人番号 7120905003608	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人芙蓉福祉会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 豊能郡能勢町 平野1 4 2 番地の1					
(9)主たる事務所の電話番号 072-734-2388	(10)主たる事務所のFAX番号 072-734-2561	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.fuyoufukushikai.com/	(14)法人のメールアドレス fuyoufukushikai@grace.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和60年3月27日	(16)法人の設立登記年月日 昭和60年4月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	189,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
小野 勲二	H29.4.1 ~ H33.6				3
加藤 義胤	H29.4.1 ~ H33.6				3
宇治 亨	H29.4.1 ~ H33.6				3
大山 輝芳	H29.4.1 ~ H33.6				3
松井 哲治	H29.4.1 ~ H33.6				3
藪 秀則	H29.4.1 ~ H33.6				3
葛城 宗人	H29.4.1 ~ H33.6				3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	27,638,265	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
的場 定	1 理事長(会長等含む。) H29.6.18 ~ H31.6	昭和60年3月27日	1 常勤	平成29年6月18日		8
的場 加代子	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月18日	1 有	8
井上 努	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月18日	1 有	8
寺野 芳子	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月18日	2 無	5
桂 隆信	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31.6		3 施設の管理者		2 無	8
有富 増子	3 その他理事 H29.11.20 ~ H31.6		1 常勤	平成29年11月14日	2 無	7
			3 施設の管理者		2 無	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	189,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田中 延重	H29.6.18 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月18日	H29.6.18 ~ H31.6		7
西岡 亮輔	H29.6.18 ~ H31.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月18日	H29.6.18 ~ H31.6		8

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.4
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	175	②常勤兼務者の実数	35	③非常勤者の実数	91
		常勤換算数	32.4	常勤換算数	54.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月18日	7	1	2	0	第1号議案 平成28年度 事業実績報告書（案）について 第2号議案 平成28年度 収支決算報告書（案）について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 監事の選任について 第5号議案 社会福祉充実残額について 第6号議案 役員等報酬規程について
平成29年11月14日	7	0	2	0	第1号議案 理事の辞任及び就任について
平成30年3月20日	7	0	2	0	第1号議案 役員報酬について 第2号議案 定款の変更について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月28日	5	2	第1号議案 平成28年度 事業実績報告書（案）について 第2号議案 平成28年度 収支決算報告書（案）について 第3号議案 理事候補者の推薦について 第4号議案 監事候補者の推薦について 第5号議案 評議員会の開催と議案について 第6号議案 理事長からの借入金について
平成29年6月18日	6	2	第1号議案 理事長の選任について
平成29年9月5日	5	2	第1号議案 特別養護老人ホーム青山荘のプライバシー保護のための改修工事を行うことについて 第2号議案 大阪府介護事業等への補助金の申請について
平成29年10月31日	6	2	第1号議案 特別養護老人ホーム青山荘のプライバシー保護のための改修工事に係る公告内容について
平成29年11月19日	6	1	第1号議案 ワークス付き高齢者向け住み取りハウスの特定施設入居者生活介護へ変更する件について 第2号議案 介護老人保健施設なごみだいらの一部を認知症ケア専門施設へ変更することについて 第3号議案 特別養護老人ホーム青山荘のプライバシー保護のための改修工事に係る入札参加者について 第4号議案 特別養護老人ホーム青山荘のプライバシー保護のための改修工事に係る予定価格について 第5号議案 公印管理規程の一部変更について 第6号議案 就業規則の一部変更について
平成29年12月19日	5	2	第1号議案 特別養護老人ホーム青山荘のプライバシー保護のための改修工事に係る入札結果について 第2号議案 特別養護老人ホーム青山荘のプライバシー保護のための改修工事に係る工事契約内容と契約について
平成30年1月10日	5	2	第1号議案 ケアセンター水都ホームの施設長について
平成30年3月11日	6	2	第1号議案 平成29年度 補正予算（案）について 第2号議案 平成30年度 事業計画（案）について 第3号議案 平成30年度 事業計画に基づく予算（案）について 第4号議案 特定施設入居者生活介護リバーサイドふよの管理者について 第5号議案 ヘルパーステーション芙蓉の廃止について 第6号議案 ヘルパーステーション芙蓉の廃止に伴う定款変更について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田中 延重 西岡 亮輔
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特にありません。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特にありません。

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
610	リバーサイドふよう	04330201	サービス付き高齢者向け住宅			リバーサイドふよう					
		大阪府 大阪市西淀川区 福町2-11-5	3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月1日	50	11,599				
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
610	リバーサイドふよう	03260110	居宅サービス事業(特定施設入居生活介護)			リバーサイドふよう					
		大阪府 大阪市西淀川区 福町2-11-5	3 自己所有	3 自己所有	平成29年3月1日	50	16,398				
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
612	介護職員初任者研修	03320901	社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業			初任者研修					
		大阪府 大阪市西淀川区 福町2-11-7	3 自己所有	3 自己所有	平成27年10月2日	20	0				
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
710	賃貸事業	05340102	不動産賃貸事業			不動産賃貸事業					
		大阪府 大阪市西淀川区 福町2-11-5	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	0				
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	2 無
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	1,610,041,596
②施設・設備に係る公費(円)	34,709,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	堀田税理士事務所
③業務内容	ウ 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	